

# 第2章

## 財政計画

## 1. 財政計画の考え方

財政計画は、基本構想に定める区の将来像及び本計画に掲げる施策を計画期間中に確実に実現するための財源を担保するためのものであり、今後の社会経済情勢等を勘案しつつ、健全性の保たれた計画を策定する必要があります。

また、少子高齢化の進行や激甚化する自然災害に対する備え、地下鉄8号線延伸を契機とした魅力あるまちづくりのほか、老朽化が進む公共施設・インフラ資産の改築・改修など、さまざまな財政需要に対応するための強固な財政基盤を堅持し続けていくことは行政の責務でもあります。

そのため、財政計画の策定にあたっては、現行の行財政制度や税制度によることを前提として、施設整備・改修計画や人口推計、国内総生産（GDP）の成長率や消費者物価等の主要経済指標に基づき、令和11年度までの4か年で見込まれる歳入・歳出全体の財政規模を推計しました。

## 2. 財政収支推計の方法

令和8年度については当初予算計上額とし、令和9年度以降については、次のように推計しました。

### 【歳入】

#### ① 一般財源

##### 1 特別区税

現行の税制度を前提に、人口推計から納税義務者数、経済成長率から所得等の伸びを考慮するとともに、ふるさと納税による減収影響も踏まえて推計しました。

##### 2 特別区交付金

現行制度を前提に、経済成長率等を考慮して推計しました。

##### 3 譲与税等

現行制度を前提に、経済成長率等を考慮して推計しました。

#### ② 国・都支出金

現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計しました。

#### ③ 繰入金

主要事業の計画等に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用しました。

#### ④ 特別区債

将来の財政負担を考慮しつつ活用を図りました。

#### ⑤ その他の収入

人口推計や今後の事業計画等を踏まえて推計しました。

## 【歳 出】

### ① 義務的経費

#### 1 人件費

行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計しました。

#### 2 扶助費

現行制度を前提に、人口推計や施設の運営費などにより推計しました。

#### 3 公債費

特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計しました。

### ② 投資的経費

新規施設の整備及び既存施設の更新等の主要事業などに基づき推計しました。

### ③ その他の経費

人口推計や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計しました。

## 3. 長期計画財政内訳

### ① 一般会計財政収支見込

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度		令和8～11年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
歳 入	一 般 財 源	170,972	58.4	688,904	58.0
	国・都支出金	81,162	27.7	325,926	27.5
	繰 入 金	27,164	9.3	117,137	9.9
	特 別 区 債	3,543	1.2	14,229	1.2
	その他の収入	9,886	3.4	40,882	3.4
	計	292,726	100.0	1,187,077	100.0
歳 出	義 務 的 経 費	130,668	44.6	524,570	44.2
	投 資 的 経 費	46,841	16.0	205,053	17.3
	その他の経費	115,217	39.4	457,454	38.5
	計	292,726	100.0	1,187,077	100.0

### ② 長期計画事業費内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度		令和8～11年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
主 要 事 業 費	39,801	100.0	165,409	100.0
主要ハード事業	31,386	78.9	132,365	80.0
主要ソフト事業	8,415	21.1	33,044	20.0

※ 表示単位未満で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

